



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行  
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 為岡 英喜  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	21,194	4.2	5,882	27.6	4,036	26.7
2018年3月期第1四半期	22,127	3.4	8,122	10.6	5,504	16.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 931百万円 ( 88.8%) 2018年3月期第1四半期 8,338百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	58.26	58.21
2018年3月期第1四半期	79.07	79.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,578,600	227,083	4.9
2018年3月期	4,672,748	229,292	4.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 223,460百万円 2018年3月期 225,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		35.00	35.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,600	5.8	8,200	28.9	5,500	30.7	79.22
通期	72,000	3.0	16,400	6.6	10,900	7.0	156.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	70,300,000 株	2018年3月期	70,300,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,246,782 株	2018年3月期	868,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	69,276,261 株	2018年3月期1Q	69,612,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

※2019年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、株式等関係損益が増加し、営業経費が減少したものの、資金利益や債券関係損益が減少したことなどにより、経常収益は211億94百万円、経常費用は153億12百万円、経常利益は58億82百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、40億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆5,786億円、純資産が2,270億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比145億円増加の2兆8,833億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比961億円増加の4兆380億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,220億円減少の9,891億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2018年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	621,370	618,110
買入金銭債権	799	898
商品有価証券	89	36
有価証券	1,111,261	989,169
貸出金	2,868,779	2,883,338
外国為替	3,981	4,666
その他資産	27,988	42,902
有形固定資産	35,036	34,814
無形固定資産	4,268	3,974
退職給付に係る資産	14,530	14,886
繰延税金資産	622	729
支払承諾見返	8,588	9,374
貸倒引当金	△24,569	△24,300
資産の部合計	4,672,748	4,578,600
<b>負債の部</b>		
預金	3,881,372	4,004,563
譲渡性預金	60,448	33,448
売現先勘定	17,520	10,465
債券貸借取引受入担保金	159,277	38,014
借入金	262,581	208,486
外国為替	29	71
社債	10,000	10,000
その他負債	33,879	27,852
退職給付に係る負債	21	21
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,081
偶発損失引当金	444	438
繰延税金負債	8,122	7,668
支払承諾	8,588	9,374
負債の部合計	4,443,455	4,351,517
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,310	2,310
利益剰余金	110,074	111,680
自己株式	△1,521	△2,234
株主資本合計	190,960	191,853
その他有価証券評価差額金	29,300	26,443
繰延ヘッジ損益	△33	△31
退職給付に係る調整累計額	5,500	5,195
その他の包括利益累計額合計	34,767	31,606
新株予約権	81	89
非支配株主持分	3,483	3,534
純資産の部合計	229,292	227,083
負債及び純資産の部合計	4,672,748	4,578,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	22,127	21,194
資金運用収益	13,352	12,600
(うち貸出金利息)	8,152	7,988
(うち有価証券利息配当金)	5,052	4,515
役務取引等収益	3,252	3,347
その他業務収益	1,793	1,662
その他経常収益	3,728	3,583
経常費用	14,004	15,312
資金調達費用	769	488
(うち預金利息)	370	242
役務取引等費用	1,058	1,121
その他業務費用	1,094	3,016
営業経費	10,070	9,473
その他経常費用	1,011	1,211
経常利益	8,122	5,882
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	15	12
固定資産処分損	14	12
減損損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	8,112	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,156
法人税等調整額	904	647
法人税等合計	2,595	1,804
四半期純利益	5,517	4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,504	4,036

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	5,517	4,065
その他の包括利益	2,821	△3,134
その他有価証券評価差額金	2,994	△2,831
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	△176	△304
四半期包括利益	8,338	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,323	876
非支配株主に係る四半期包括利益	15	55

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、2018年8月6日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、当行の連結子会社である株式会社紀陽カード（以下、「紀陽カード」という。）、株式会社紀陽カードディーシー（以下、「紀陽カードDC」という。）（以下、総称して「子会社2社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、個別に又は総称して「本株式交換」という。）を行うことを決議し、子会社2社との間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務

## ②本株式交換の日程

取締役会決議日（当行及び子会社2社）	2018年8月6日
本株式交換に係る株式交換契約締結日（当行及び子会社2社）	2018年8月6日
本株式交換承認臨時株主総会開催日（子会社2社）	2018年8月27日（予定）
本株式交換効力発生日	2018年10月1日（予定）

## ③企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換（簡易）

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当行では、2018年4月から2021年3月までの3年間を計画期間とする「第5次中期経営計画」において、「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として掲げており、その方針の一環としてグループ会社との連携強化による総合金融サービスの充実を実現するべく、今般、子会社2社を完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

これにより、グループ経営の強化をより一層推し進め、当行の企業価値の更なる向上に努めてまいります。



## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## ①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

## ②株式の種類別の株式交換に係る割当比率及び交付株式数

	当行 (株式交換完全親会社)	紀陽カード (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	325.9

紀陽カード普通株式1株に対して、当行普通株式325.9株を割当て交付します。ただし、当行が保有する紀陽カードの普通株式60株については、本株式交換による割当ては行いません。

	当行 (株式交換完全親会社)	紀陽カードDC (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	60.5

紀陽カードDC普通株式1株に対して、当行普通株式60.5株を割当て交付します。ただし、当行が保有する紀陽カードDCの普通株式5,360株については、本株式交換による割当ては行いません。

## ③割当比率の算定方法

上記3.②「株式の種類別の株式交換に係る割当比率及び交付株式数」に記載の株式の割当比率(以下、「本株式交換比率」という。)の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は山田コンサルティンググループ株式会社(以下、「山田コンサル」という。)を第三者算定機関として選定いたしました。山田コンサルは、当行及び子会社2社から独立した第三者算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

当行は、山田コンサルから提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当行及び子会社2社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、2018年8月6日に開催された当行及び子会社2社の取締役会において本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

# 2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

## 【 目 次 】

1. 損益の状況(単体)	.....	P 1
2. 預金、貸出金の残高(単体)	.....	P 2
3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	.....	P 2
4. 自己資本比率(連結)(単体)	.....	P 2
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	.....	P 3
6. 金融再生法開示債権(単体)	.....	P 3

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社 紀陽銀行

## 1. 損益の状況

(単位:百万円)

(単体)	2019年3月期 第1四半期 (a)	比較 (a-b)	2018年3月期 第1四半期 (b)	2019年3月期 業績予想値
1 業務粗利益	12,012	△ 2,499	14,511	
2 資金利益	12,109	△ 470	12,579	
3 役務取引等利益	1,467	49	1,418	
4 その他業務利益	△ 1,564	△ 2,076	512	
5 うち債券関係損益	△ 1,358	△ 1,977	619	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	9,330	△ 457	9,787	
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,681	△ 2,042	4,723	5,700 (第2四半期累計期間)
8 うちコア業務純益	4,039	△ 65	4,104	12,200 (通期)
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	158	158	—	
10 業務純益	2,523	△ 2,200	4,723	
11 臨時損益	3,324	134	3,190	
12 不良債権処理額②(△)	185	△ 244	429	
13 (与信費用①+②)(△)	(343)	(△ 86)	(429)	
14 うち貸出金償却(△)	110	△ 266	376	
15 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	32	32	—	
16 貸倒引当金戻入益	—	△ 693	693	
17 償却債権取立益	113	△ 64	177	
18 株式等関係損益	2,843	840	2,003	
19 その他臨時損益	553	△ 191	744	
20 経常利益	5,848	△ 2,065	7,913	7,800 (第2四半期累計期間)
21 特別損益	△ 12	△ 3	△ 9	15,200 (通期)
22 税引前四半期純利益	5,836	△ 2,068	7,904	
23 法人税等合計(△)	1,810	△ 691	2,501	
24 法人税、住民税及び事業税(△)	1,060	△ 509	1,569	
25 法人税等調整額(△)	749	△ 183	932	
26 四半期(中間・当期)純利益	4,026	△ 1,377	5,403	5,300 (第2四半期累計期間)
				10,300 (通期)
27 与信コスト総額(△)	224	679	△ 455	

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

## 2. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
1 預金・譲渡性預金(期末残高)	4,056,508	96,602	43,024	3,959,906	4,013,484
2 うち預金	4,013,059	123,601	69,763	3,889,458	3,943,296
3 うち個人預金	2,866,947	38,040	7,161	2,828,907	2,859,786
4 貸出金(期末残高)	2,891,634	15,376	47,765	2,876,258	2,843,869
5 うち消費者ローン	931,516	3,562	21,425	927,954	910,091
6 うち住宅ローン	778,123	1,363	10,986	776,760	767,137
7 中小企業等貸出金(期末残高)	2,041,686	△ 7,987	49,191	2,049,673	1,992,495

## 3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	138,179	△ 5,578	△ 24,606	143,757	162,785
2 投資信託	131,404	△ 5,055	△ 21,829	136,459	153,233
3 国債等	6,774	△ 524	△ 2,778	7,298	9,552

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月期	2017年6月期比	
		2017年6月期比	2017年6月期
1 預かり資産関連販売額	18,634	160	18,474
2 投資信託	8,854	△ 2,767	11,621
3 証券仲介	3,206	1,490	1,716
4 個人年金保険等	6,573	1,438	5,135

## 4. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(連結)	2018年6月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.86%	0.15%	9.71%
2 ②自己資本(③-④)	211,270	3,239	208,031
3 ③コア資本に係る基礎項目	221,792	3,276	218,516
4 ④コア資本に係る調整項目	10,522	38	10,484
5 ⑤リスク・アセット等	2,141,234	△ 744	2,141,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,649	△ 30	85,679

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.44%	0.15%	9.29%
2 ②自己資本(③-④)	201,213	3,192	198,021
3 ③コア資本に係る基礎項目	207,347	3,473	203,874
4 ④コア資本に係る調整項目	6,134	282	5,852
5 ⑤リスク・アセット等	2,130,388	△ 306	2,130,694
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	85,215	△ 12	85,227

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月末				2018年3月末		
	評価差額	2018年3月末比	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 235	54	10	245	△ 289	7	296
2 その他有価証券	35,243	△ 3,972	41,609	6,365	39,215	47,544	8,328
3 株式	26,053	△ 1,958	26,468	415	28,011	28,484	473
4 債券	8,404	△ 118	9,209	804	8,522	9,616	1,093
5 その他	△ 383	△ 1,779	4,761	5,145	1,396	8,158	6,761
6 (注3)	1,169	△ 115	1,169	—	1,284	1,284	—
7 総合計	35,008	△ 3,917	41,619	6,611	38,925	47,551	8,625

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

3. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

## 6. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

(単体)	2018年6月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,781	△ 1,008	758	19,789	18,023
2 危険債権	42,129	△ 171	△ 10,458	42,300	52,587
3 要管理債権	7,833	1,006	106	6,827	7,727
4 小計	68,744	△ 174	△ 9,593	68,918	78,337
5 (合計債権残高に占める割合)	(2.34%)	(△ 0.02%)	(△ 0.37%)	(2.36%)	(2.71%)
6 正常債権	2,866,630	20,064	63,139	2,846,566	2,803,491
7 合計	2,935,375	19,890	53,546	2,915,485	2,881,829

以 上